

読売国際会議2023

# 中国の挑戦と国際世論形成力

読売新聞と読売国際経済懇話会(YIES)は11月30日、読売国際会議2023「中国の挑戦と国際世論形成力」を慶応大学総合政策学部、公益財団法人・日本国際フォーラムとの共催で東京都内で開催した。年間テーマ「世界構造の崩壊と日本の転機」を踏まえ、中国・習近平国家主席や共産党指導部の世界戦略の狙い、日本の外交上の役割について討論した。(コーディネーター＝笹沢教一・読売新聞調査研究本部主任研究員)

——中国が目指す国際秩序とは。

森 共産党や習近平氏は「和平演変(社会主義の平和的転覆)で体制を変えられ、国内の統制を強めていく。一方、米国でリベラル民主主義の揺らぎがみられ、習氏の外からの影響に対する脆弱性への恐怖が薄らいでも不思議ではない。

共産党は冷戦終結以来、自国を覇権国へ押し上げるため、自らの影響力を拡大しようとしている。2008年の金融危機や新型コロナウイルス禍を経て、世界規模で米国の影響力を奪い取ろうとしている。この見方がある。習氏は自国の統制強化により、恐怖よりも野心の比重が高くなってきたとみることもできる。

吳 野心の方が大きいと思う。習氏は中国の国力増強に伴い、東昇西降(東洋の中国などが上昇し、西側の欧米諸国は下降する)と言っている。最近ではタタシを受けていると思う。ロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵略が予想外の膠着状態となっていて、習氏は東昇西降と言わなくなった。

——中国の国際世論形成力についてはどうか。

## 経済発展促す能力低下



米スタンフォード大中国経済・制度研究センター上級研究員

### 呉国光 氏

ウー・グオグアン 1957年中国山東省生まれ。北京大卒。86年、中国共産党機関紙「人民日報」評論部から趙紫陽政権の政治改革チームに参画。89年の天安門事件前に渡米し、米大学で学位を取得後、香港中文大准教授、カナダ・ビクトリア大教授を経て現職。

習近平政権の内外政策を語るうえで、今はちょうどいい時期だ。昨年発足した3期目政権では、高度な集権体制であるがゆえに様々な困難が現れ始めている。

習氏は国家主席になって以降、経済の市場化、西側諸国の思想の流入、経済・社会の国際化という三つの脅威に立ち向かってきた。これらが中国共産党を転覆させるかもしれないと考えたからだ。「反腐敗」で大量の役人を追放して自分の腹心を使い、民営経済に非常に厳しい措置をとってきた。

同時にしようとしたのは、共産党が支配できる国有企業

を發展させることだった。特に、軍需企業に技術革新を担わせてきた。

過去10年で我々が見たのは、共産党の全方位の指導強化という旗印の下に進められた、習氏個人の国家全体に対するコントロールの強化だ。しかし、新型コロナウイルスの感染が落ち着いても中国経済は回復しておらず、政治的圧力の下で社会では不満が高まっている。昨年は抗議の「白紙運動」も起きた。

一般の民衆には(競争を避けて無理に頑張らない)「寝そべり」という消極的な抗議が広がっているが、それは共産党体制内のエリートも同様

## 国力高まり 習氏に野心



「中国の挑戦と国際世論形成力」をテーマに開かれた読売国際会議2023の11月フォーラムでのパネルディスカッションで、森聡・慶応大教授(奥)と加茂具樹・慶応大教授(手前)の質問に答える呉国光・米スタンフォード大上級研究員(30日、東京都港区の慶応大)＝今利幸撮影

国際社会で中国の権力は自らの受け入れられるようになった。習氏は意識的にこうしたものを利用してこう感じている。ただ「講好中国故事」のような粗暴なやり方で、政治家の公式発言や外交文書から消えていた。日中関係をどう説明しようとしているのか、よく見えなかった時期があった。

今回この言葉が出てきたのは、日中関係を改めて大局的に見ようと、両国間で確認したということではないか。

国際世論形成の重要性は高まっている。加茂 中国にとって、国際世論形成力は自国の平和と発展のために必要な国際秩序を作っていくという意味における重要な概念だ。日本も国際社会の平和と繁栄に必要な秩序を構築していくという意識において、国際世論形成力というものを高めていかなければならぬ。国際世論形成力を巡る競争というのが日中の間

で起きているという意識を持っておくことが必要だ。森 中国にとって国際世論を形成するということは、おそらく米国や西側諸国が掲げる民主主義、人権、注目を必然的に伴う。バイデン政権が民主主義対権威主義として自国の信じる普遍的価値を浸透させようという方向で動こうとしているが、日本に求められている

のであれば、現在の国際情勢は、それを形作る制度や規範を巡る競争が始まったと言える。中国の指導部も対外行動を展開し、「話語権」(「講好中国故事」(中国のナラティブを語る))を通じて国際秩序を構築しようとしている。

加茂 90年代以降の共産党政権は一党体制を堅持しつつ、物質的豊かさをもたらす、社会からの支持を取り付けようとした。今日の中国は反響を生む。今日の中国はおそらく、アジアの国家の中で中国文化の優れた要素が最も少ない国だ。

習政権の国内統制は。加茂 90年代以降の共産党政権は一党体制を堅持しつつ、物質的豊かさをもたらす、社会からの支持を取り付けようとした。今日の中国は反響を生む。今日の中国はおそらく、アジアの国家の中で中国文化の優れた要素が最も少ない国だ。

関心を向けさせられ、利己主義社会となっていた。しかし新型コロナウイルス禍は誰にとっても共通の問題で、社会に一種の共同心理が生まれ、た。さらに、ゼロコロナ政策がもたらした大監獄とも不満を激化したことが白紙運動につながった。天安門事件以降、これまでになかった動向だったと考えている。

## 一带一路 債務危機あおった

——日中首脳会談や日中外相会談では「戦略的互恵関係」の推進を確認した。加茂 「戦略的互恵関係」という言葉は、ここ数年、

戦略的互恵関係 日中両国がアジア及び世界に共に貢献する中で、政治と経済の両輪を動かす、互いに共通の利益を拡大していくという関係。2006年に安倍首相が訪中した際、胡錦濤(フー・ジンタオ)国家主席と合意し、08年の日中共同声明に盛り込まれた。

改善していくというより、これから対話を通じて問題を解決していくという意識を醸成したと捉えることができる。

## 日本「繊細な外交

国際世論形成の重要性は高まっている。

森 中国にとって国際世論を形成するということは、おそらく米国や西側諸国が掲げる民主主義、人権、注目を必然的に伴う。バイデン政権が民主主義対権威主義として自国の信じる普遍的価値を浸透させようという方向で動こうとしているが、日本に求められている

# 対中 米は姿勢弱めず

米は対中強硬姿勢を維持する。米政府は、中国の貿易政策に対する懸念を表明し、対中強硬姿勢を維持する。米政府は、中国の貿易政策に対する懸念を表明し、対中強硬姿勢を維持する。

## 森野氏

慶大法学部教授



森野氏は、2010年に法政大学で博士号を取得し、慶応義塾大学法学部教授を務めた。専門は国際法、貿易法、競争法など。

# 競争・協調 日本へ両面

日本は中国と競争しながら同時に協調する。両国間の関係は複雑で、競争と協調の両面がある。日本は中国と競争しながら同時に協調する。

## 加茂具樹氏

慶大法政学部長・教授



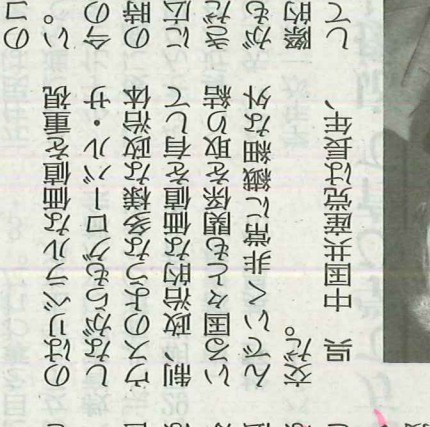
加茂氏は、1972年生まれ。慶応義塾大学法学部教授を務めた。専門は国際法、貿易法、競争法など。

# 米は強硬姿勢を維持

米政府は、中国の貿易政策に対する懸念を表明し、対中強硬姿勢を維持する。米政府は、中国の貿易政策に対する懸念を表明し、対中強硬姿勢を維持する。

## 森野氏

慶大法学部教授



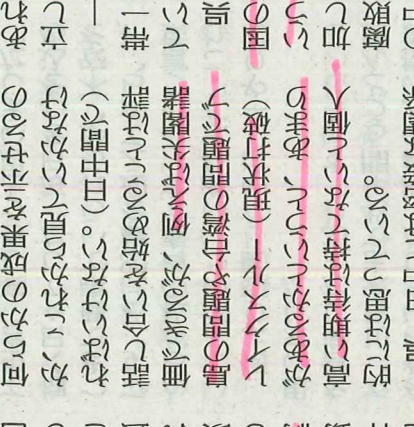
森野氏は、2010年に法政大学で博士号を取得し、慶応義塾大学法学部教授を務めた。専門は国際法、貿易法、競争法など。

# 「短気」な米が「強硬」な中国を悩ませる

米は短気な性格で、中国は強硬な性格。両国間の関係は複雑で、競争と協調の両面がある。米は短気な性格で、中国は強硬な性格。

## 加茂具樹氏

慶大法政学部長・教授



加茂氏は、1972年生まれ。慶応義塾大学法学部教授を務めた。専門は国際法、貿易法、競争法など。

# 米は強硬姿勢を維持

米政府は、中国の貿易政策に対する懸念を表明し、対中強硬姿勢を維持する。米政府は、中国の貿易政策に対する懸念を表明し、対中強硬姿勢を維持する。